大転換期のタイ――国王逝去後の最新情勢と日本企業の対応

2016年11月24日、海外投融資情報財団（JOI）は、国際協力銀行（JBIC）の後援を得て、表題のセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要を一部ピックアップしてお届けします（文責：JOI）。

プミポン国王逝去1カ月のタイ最新情勢と日本企業への影響

福田 淳（株式会社アークビジネスサーチ 取締役）

プミポン国王（ラーマ9世王）逝去からひと月たった現在の状況

2016年10月13日、国民から絶大な敬愛を集めたプミポン国王（ラーマ９世王）が逝去された。本日は直近のタイの状況と、そして今後の日系企業への影響について、1997年からタイで企業進出とマーケティングの支援をしてきた立場よりお話ししたい。

プミポン国王が在位した70年の間、タイは新興工業国として中進国へと大きな発展を遂げた。この間、タイは10数回の政治クーデター、４回の大きな経済危機も経験している（1973年オイルショック、85年為替変動、96年アジア通貨危機、08年リーマンショック）。こうしたタイの発展においてプミポン国王の存在が不可欠だったと考えるタイ国民は多い。

11月現在、タイ国内はいまだ国王追悼ムード一色で、特に混乱はみられない。首相が国民へ直接メッセージを出すなど政府による速やかな対応も奏功したようだ。

ワチラロンコン皇太子の国王継承問題ではインターネット上の書き込みに不敬罪に相当するものがあるとして警察長官が強く非難する声明を出したものの、現状、社会面、政治面ともに混乱の様子は見られない。

福田 取締役（株式会社アークビジネスサーチ）

経済面では、混乱に備え事前のシミュレーションを行っていた日系企業も多かったが、空港、港湾など通常通り稼動している。

バンコク日本人商工会議所会員30社にヒヤリングしたところ、売上、在庫、経営計画など日系企業への影響は、直近ではおおむね限定的との結果となった。ただし年度末に向けては服喪による消費手控えで、業種によっては売上減少が予想されている。

今後のタイでの日系企業

タイは長年、インフラ整備は「官」がやり、産業は「民」に任すという体制で来ている。ただし、造船業、鉄鋼業を持たなかったことで結果的にバランスの欠けた産業構造になっている面もある。長年続く外資導入政策も、周辺の東南アジア諸国がどんどん力をつけていくなか、タイは今後どのようにしていくべきかを問われている。今タイの産業政策は転換期にあり、タイに課せられた新しいテーマは「依存から自立へ」ではないかと考えている。

日本企業のタイ進出は1970年代に始まったが、2000年以降、中堅中小企業の進出数が増加した。現状懸念されているのは日系企業の中でも特に、人繰りの付きにくい中小企業での人材不足。日系企業のさらなる現地化、国際化が求められている。日系企業はタイで評価が高く人気だが、タイ企業を下に見る日系企業も散見される。タイ人材のよりいっそうの活用、インターンシップを通じた優秀な大学生採用、あるいはタイ企業の日本への誘致など、積極的にやっていくべき。

ASEANの中心地にあるタイは地理的な拠点として有利。タイプラスワンで、タイにマザー工場を置き、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどにサテライト工場を持つ企業は今後も増加するだろう。 最近の注目点は、市場規模7.4兆円とされるタイ越境E-Commerce市場への、中国アリババの進出だ。タイの越境EC市場は中国主導で進んでいる。

服喪中のため先の話をするには時期尚早ながら、民政移管へのスケジュールを考慮すれば、16年内に皇太子の王位継承が必要となるだろう。

プミポン国王の時代はタイにとって発展の時代だった。

しかしタイはすでにもう中進国であり、われわれ日本人もこうした変化を認識しておく必要がある。

タイの変容とASEAN経済の新展開、日本企業にとっての新たなアジア戦略

後藤 康浩（亜細亜大学 都市創造学部 教授）

タイを取り巻く政治情勢とプミポン国王逝去

タイを取り巻くグローバルな政治情勢で直近の大きな出来事はトランプ政権の誕生だ。トランプ政権がアジアにおける米国のプレゼンスを低下させるのは確実で、TPPも挫折の可能性が濃厚だ。新興国から先進国へマネー回帰の流れが出ている。他方アジア各地で不動産、株などにバブルの萌芽が見え始めた。中国経済も停滞している。マレーシア、韓国、フィリピンなどでは指導者リスクが顕在化し、アジア全体に不安定要素が増えている。

国内政治面では2000年以降、タクシン派政権が誕生しては覆されるという状況が繰り返されるなか、クーデターや騒乱の発生にもかかわらず、タイ経済がそれなりに順調にやって来たのは、ひとえにプミポン国王という安定剤、心棒となる存在あってのことだった。ある意味旧来のインフォーマルな政治システムを支えてきたこの心棒を失った今、プラユット軍政はこれから自らの政権の正当性を独自に内外に示していく必要があるだろう。

今後の展開を大胆に予測してみると、シナリオとしては３つある。１つ目は、軍政が民主派抑圧を続けて経済競争力の低下リスクを抱えつつ権力を維持するという現状維持シナリオ（①）。次に、総選挙でタクシン派政権誕生、軍政が政権放棄というシナリオ（②）。最後に、軍による民主派弾圧事件が発生しタイが国際的に大きな批判を浴びるというシナリオ（③）。現実化する可能性が高いのは①＞③＞②の順だと考えている。

タイ経済の現状と課題

ASEANの優等生と呼ばれてきたタイだが、成長率は下降している。対照的に元気なのは後発ASEANと呼ばれるミャンマー、ラオス、ベトナム、カンボジア、フィリピンの成長フロンティア５カ国だ。タイ経済は外資主導で輸出依存度が高く、内需の伸びも鈍い。国産メーカーを持たず第二次産業の中身も強くはない。経済発展ではタイが中国に先行したが、今では中国が逆転し、両者の差も急拡大している。

主力の自動車産業も優位を失いつつある。従来タイの強みであったサプライヤー集積が工場作業員の獲得競争を生み人件費高騰というマイナス効果を生んでいる。自動車の

後藤 教授（亜細亜大学 都市創造学部）

タイプラスワンでは高炉を持ったベトナムが今後ASEANの第三極になると私は予測している。成長が加速するMVP諸国（ミャンマー、ベトナム、フィリピン）や、南アジアのインド、バングラデシュの追い上げが激化するなか、タイが産業競争力を維持するためには、いかによい産業基盤と生活環境を提供できるかがカギになるだろう。

ASEANの産業の特徴は一国で完結する産業が少なく、域内各国がさまざまな産業を垂直、水平に分業している点で、これを私は「ASEANの三次元分業」と名づけた。タイの産業構造はこの三次元分業の中に組み込まれており、だからこそタイは多様な輸出品目をもち、輸出先の25%もASEANだ。域内輸出の増加が見込まれるなか、タイの活路は「ASEANの工場」となることに見い出せるのではないか。

これからのタイと日本企業の対応

今後タイの日系企業に求められる戦略対応のポイントはまず、国内の混乱に備えた新しい視点でのBCP（Business Continuity Plan）。もうひとつは政権や政策の継続性および対外関係を踏まえたカントリーリスクの再評価。さらにはプミポン国王逝去による「タイグジット（ThaiExit）」の加速も視野に入れた投資計画の作成、の３点だ。

ASEAN４カ国（タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール）の集団指導体制に陰りがみえてきたなか、心棒であったプミポン国王の逝去で、ASEAN漂流の可能性がみえてきた。中国もASEANでの影響力拡大を狙い戦略的に動くだろう。日米ASEANのTPPが頓挫すれば、習近平政権の推進する「一帯一路」陣営による切り崩しも起きかねない。

アジアにおける日本の立ち位置が問われるなか、ASEANの支柱であったタイがぐらつけば、日本のアジア戦略も難しさを増すだろう。